

ISSN 1346-7328
国総研資料 第1356号
ISSN 0286-4630
建築研究資料 第218号
令和8年8月

国土技術政策総合研究所資料

TECHNICAL NOTE of
National Institute for Land and Infrastructure Management

No.1356

August 2026

建 築 研 究 資 料

Building Research Data

No.218

August 2026

令和6年能登半島地震建築物被害調査等報告

Report of the Field Survey on the Building Damage by the 2024 Noto Peninsula Earthquake

国土交通省 国土技術政策総合研究所

National Institute for Land and Infrastructure Management
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, Japan

国立研究開発法人 建築研究所

Building Research Institute
National Research and Development Agency, Japan

国土技術政策総合研究所資料
第 1356 号 2026 年 8 月
建 築 研 究 資 料
第 218 号 2026 年 8 月

令和 6 年能登半島地震建築物被害調査等報告

国土交通省 国土技術政策総合研究所
国立研究開発法人 建築研究所

概要

令和 6 年能登半島地震について、令和 6 年 1 0 月に出版した速報に引き続き、速報以降の検討として、下記について取りまとめる。

- ① 木造建築物の悉皆調査の詳細分析
- ② 転倒被害を受けた RC 造建築物等の詳細調査及び原因分析
- ③ 建築物の地震後継続使用性に関する建築設備の被害調査
- ④ 建築物の火災被害調査（速報の内容に時点修正を加えたもの）

なお、①②③については、令和 7 年 1 2 月に本省より報告された「最終とりまとめ」において一部が報告されている。本資料は、これら調査研究の成果を資料として取りまとめたものである。

キーワード：令和 6 年能登半島地震、建築物被害、現地調査

Technical Note of NILIM

No.1356 August 2026

Building Research Data

No.218 August 2026

Report of the Field Survey on the Building Damage by the 2024 Noto Peninsula Earthquake

National Institute for Land and Infrastructure Management
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, Japan

Building Research Institute
National Research and Development Agency, Japan

Synopsis

Following the quick report published in October 2024 on the 2024 Noto Peninsula Earthquake, this report summarizes the following studies conducted after the quick report:

- ① Detailed analysis of the comprehensive survey on wooden buildings
- ② Detailed survey and cause analysis of RC building that suffered overturning damage
- ③ Survey on damage to building equipment related to post-earthquake continued occupancy of buildings
- ④ Survey on fire damage to buildings (with updates to the content of the quick report)

Note that parts of ①②③ have been reported in the "Final Summary" published by the Ministry in December 2025. This document compiles the results of these surveys and studies as a report.

Key Words : The 2024 Noto Peninsula Earthquake, Building Damage, Field Survey

はしがき

令和6年（2024年）1月1日16時10分に発生した能登半島地震は、石川県能登地方を震源とし、マグニチュード（M）7.6、最大震度7を記録しました。その後一週間以内に震度5強以上を記録した地震は10を数え、また、本震から約5か月後の令和6年6月3日にも、最大震度5強を記録した地震が発生していますⁱ。

令和8年6月現在、内閣府の防災情報ⁱⁱでは、令和8年3月31日時点の情報が掲載されており、消防庁による石川、富山、新潟の3県を中心とする2府11県の被災状況が、人的被害として死者720名、行方不明者2名及び負傷者1,407名が、住家被害として全壊6,536棟を含む合計165,813棟、非住家被害として41,295棟が報告されています。

このような大きな地震災害から教訓を学び取り、今後の地震対策に活かすため、国土技術政策総合研究所及び建築研究所では連携して、地震発生直後から研究者を現地に派遣し、貴重なデータを収集してきました。また、それらをもとに新たな技術基準策定のための分析を行うとともに、合同で設置した「令和6年能登半島地震における建築物構造被害の原因分析を行う委員会」等において国土交通本省や多数の外部機関、学識経験者等の協力を得つつ、行政への技術的支援や成果の発信を精力的に行ってきました。

本報告書では、これら成果のうち、主として令和6年10月に刊行した速報以降に明らかになった調査結果及び行政施策の技術的裏づけとなった研究成果として、木造建築物の悉皆調査、輪島市内の転倒被害を生じた鉄筋コンクリート造建築物の被害調査、火災被害の調査、建築物の機能継続等に係る設備被害の調査について、研究資料として令和8年7月1日時点で取りまとめたものであります。本報告書でまとめられた知見が能登半島地震からの復旧・復興に反映され、また、今後想定される他の地震においても活用されることを切に期待します。

最後に、本地震で亡くなられた方々及びそのご遺族に対し深く哀悼の意を表するとともに、被災された方々に心からお見舞い申し上げます。また、現地調査に当たって、被災地の困難な状況にもかかわらず、調査にご協力いただいた方々、資料を提供していただいた方々に厚く御礼申し上げます。

令和8年7月

国土交通省国土技術政策総合研究所 副所長 成田 潤也
国立研究開発法人建築研究所 理事長 福山 洋

ⁱ 気象庁：令和6年能登半島地震等の関連情報，https://www.jma.go.jp/jma/menu/20240101_noto_jishin.html

ⁱⁱ 内閣府：令和6年能登半島地震による被害状況等について，<https://www.bousai.go.jp/updates/r60101notojishin/r60101notojishin/index.html>